Canon
CANON MEDICAL

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2019

Made For life

患者さんのために、あなたのために、そして、ともに歩むために。

経営スローガン

Made For life

患者さんのために、
あなたのために、
そして、ともに歩むために。

人々の健やかな生活の実現のために、「いのち」と向き合う。
「Made for Life」はキヤノンメディカルシステムズの経営理念を象徴するスローガンです。

経営理念

キヤノンメディカルシステムズグループは、いのちの尊さを基本に、医療・健康・福祉の広い分野で人々の健やかな生活の実現のために、グローバルに事業を推進し、豊かな価値を創造します。

1. 健康と尊い命を守る医療に貢献します。
2. 高品質で信頼性のある「商品」と適切な「サービス」を提供します。
3. お客様と共に歩み・成長していく企業を目指します。

目次

経営理念・経営スローガン 02

目次 03

社長メッセージ 04-05

企業情報 06-08

キヤノンメディカルシステムズについて 06

主要製品 07

海外ネットワーク 08

CSR 09-11

キヤノンメディカルシステムズのCSR 09

価値創造プロセス 10

ステークホルダーと共に 11

重点テーマ 1：新たな価値創造、医療課題の解決 13-19

重点テーマ 2：社会と共にあゆむ健全な組織づくり 20-30

重点テーマ 3：地球環境の保護・保全 31-51

本レポートについて

編集方針

キヤノンメディカルシステムズが定める3つの重点テーマの枠組みに沿って編成。
また、環境面の内容を充実させています。

報告対象期間

2018年（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の活動を中心に、
それ以前の取り組みや直近の活動報告も含んでいます。

報告対象範囲

キヤノンメディカルシステムズと国内外グループ会社

発行時期

2019年10月（前回発行：2018年8月　次回予定：2020年6月）

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」　Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
ISO26000「社会的責任に関する手引」

商標について

「Made for Life」「Aquilion ONE」「Aquilion Precision」「Aquilion ONE GENESIS」「Genelyzer」「Rapiim」「Aplio」「Secondlife」「Viamo」「Vantage Orian」「Vantage Titan」「Alphenix」「Infinix Celeve」はキヤノンメディカルシステムズ株式会社の商標です。

使い方

各ページに、カテゴリータブとナビゲーションボタンを設け、ページ間を容易に移動できます。（PCでの機能になります。タブレットやスマートフォンは動作保証対象外です。）

● カテゴリータブ

経営理念・スローガン | 目次 | 社長メッセ

各カテゴリーのトップページへ移動します。

● ナビゲーションボタン

▶ クリックすると1ページ進みます。

◀ クリックすると1ページ戻ります。

△ クリックすると前の表示に移動します。

● リンクボタン

詳しくはWEBで

クリックすると詳細情報を掲載したウェブサイトへリンクします。

社長メッセージ

「いのち」を守る医療に貢献したいという真摯な思いを源に、最新テクノロジーで医療の質の向上と発展を支え、人々の健やかな生活の実現を目指します。

医療の質の向上と発展に貢献

医療費の増大、高齢化の進展、AI・IoTの進化と、医療を取り巻く環境が激変する中、私たちは変わり続ける医療ニーズに柔軟かつ機敏に対応しながら、医療に役立つ世界最高水準の医療機器を研究・開発し、医療の質の向上と発展を支え続けてまいりました。特に画像診断システム分野においては、高いシェアを誇り、リーディングカンパニーとして世界中の多くのお客様とパートナーシップを築いております。2018年1月4日には、キヤノンメディカルシステムズ株式会社へと社名を変更し、キヤノングループの一員として新たなスタートを切りました。今後も当社の経営理念を象徴するスローガン「Made for Life」のもと、かけがえのない「いのち」と向き合い、世界中の人々の健やかな生活の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長
瀧口 登志夫

世界中で活躍する従業員1万人の健やかな生活を実現する組織づくり

労働力人口が減少し、超高齢社会における多くの問題が山積する中、限られた資源で最大の成果を出す効率の良い医療の実現が求められています。医療現場の負担を軽減させ、患者アウトカムを最大化することは、地域社会の一員として社会と共に歩む私たちの使命です。

そしてその使命を果たすには、推進役たる従業員自身の健やかな生活の実現が欠かせません。会社・事業所・職種・職場・個人単位での働き方改革を推進するため、私たちは2019年3月、「キヤノンメディカルシステムズの働き方改革に向けた労使共同宣言」を制定しました。生産性向上を前提とした長時間労働の抑制と、仕事とプライベートとを両立する多様な働き方を実現し、企業競争力の強化につなげてまいります。

環境に配慮した事業活動の推進

地球環境に配慮した医療機器・システムの創出は、世界中で事業を展開する私たちにとって当然の義務であると考えます。環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、省エネルギー化や高効率化など環境性能に優れた製品の創出拡大を通じて気候変動への影響緩和に取り組むとともに、開発・製造・販売・サービス・廃棄（リサイクル）など、すべての事業プロセスで環境負荷低減に努めております。

持続可能な社会の実現に向けて

2019年春、サステナビリティに資する取り組み内容や改善状況を中長期的に継続して開示するため、本部及び海外12拠点にCSR活動に関するヒアリングを実施しました。全社一丸となったCSR推進体制の強化によって、より一層サステナブルな未来づくりに寄与していく所存です。

私たちは今後も、医療事業に携わるグローバル企業として、効率の良い医療の提供と、患者さんの負担軽減を目指すことで、お客様や患者さん、そして社会に寄り添うとともに、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の達成を通じた社会課題の解決にサプライヤーと共に取り組み、医療の未来と健やかな生活の実現に向けて価値を創造してまいります。

詳しくはWEBで

企業情報

キヤノンメディカルシステムズについて

私たちは、尊い命に貢献したいとの思いを込めた「Made for Life」を経営スローガンに、グローバルに事業を展開し、常に最先端の技術でお客様のニーズに応え、医療の未来に貢献することを目標としています。
2016年12月、当社はキヤノングループの一員に加わり、新たなスタートを切りました。世界中の多くのお客様とのパートナーシップを通じて医療に貢献し、良き企業市民として、より良い社会の実現を目指します。

会社概要

商号：キヤノンメディカルシステムズ株式会社
（CANON MEDICAL SYSTEMS CORPORATION）

創業：1930年（昭和5年10月）　設立：1948年（昭和23年10月）　資本金：207億円

本社：栃木県大田原市下石上1385番地

代表取締役社長：瀧口 登志夫

業務内容：医療用機器（X線診断システム、CTシステム、MRIシステム、超音波診断システム、放射線治療システム、核医学診断システム、検体検査システム、ヘルスケアITソリューション など）の開発、製造、販売、技術サービス

沿革

1930s

1930
日本医療電気（株）創立

1950s

1954
東芝医療電気（株）に社名変更

1957
東芝放射線（株）に社名変更

1960s

1967
東京芝浦電気（株）医用機器事業部発足

1970s

1972
東芝メディカル（株）に社名変更

1979
（株）東芝 那須工場操業開始

1990s

1999
（株）東芝 医用システム社発足

2000s

2003
東芝メディカルシステムズ（株）営業開始

2010s

2011
バイタル・イメージズ社買収

2015
オレアメディカル社買収

2016
カロス・ヘルス社買収
キヤノングループ加入

2018
キヤノンメディカルシステムズ（株）始動
アクトメッド社買収

詳しくはWEBで

主要製品

当社では、病院・診療所・イメージングセンターなどの医療施設向けの商品・サービスを提供しています。CTシステム、MRIシステムなどの画像診断や、検体検査システムなどのIVD（体外診断）に関する開発・生産・販売のほか、医療現場のさまざまな情報を収集・統合・解析・加工して提供するヘルスケアITソリューションまで、多角的な製品・サービスをグローバルに展開し、世界の医療を支えています。

画像診断・治療

CTシステム

MRIシステム

超音波診断システム

X線診断システム

X線アンギオグラフィシステム

核医学診断システム

放射線治療システム

IVD（体外診断）

検体検査システム

迅速検査ソリューション

分子検査ソリューション

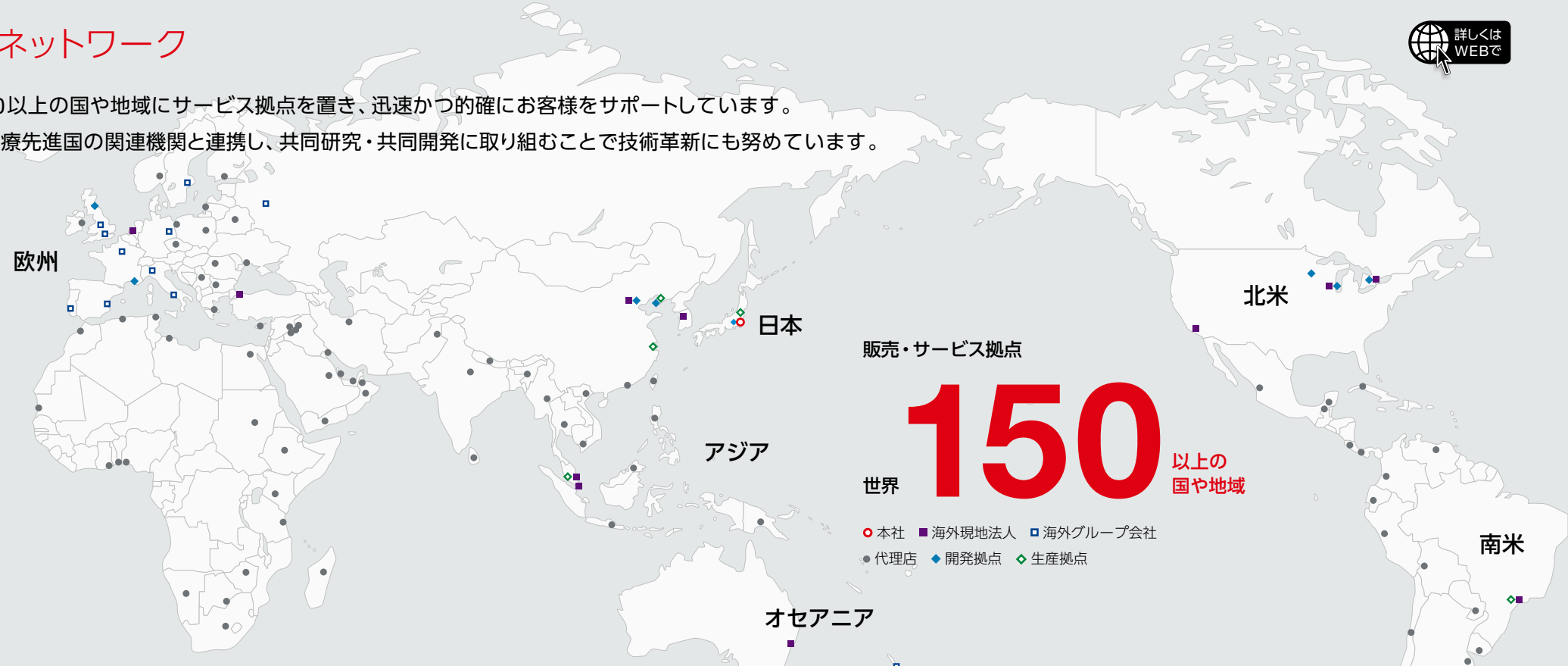
ヘルスケアITソリューション

電子カルテ、
医用画像情報システムなど

海外ネットワーク

詳しくはWEBで

世界150以上の国や地域にサービス拠点を置き、迅速かつ的確にお客様をサポートしています。
また、医療先進国の関連機関と連携し、共同研究・共同開発に取り組むことで技術革新にも努めています。



販売・サービス拠点

世界 **150** 以上の国や地域

本社 ■ 海外現地法人 □ 海外グループ会社
● 代理店 ◆ 開発拠点 ◇ 生産拠点

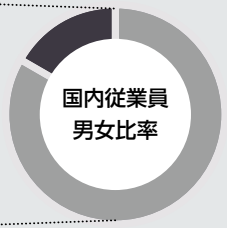
キヤノンメディカルシステムズ従業員数

世界 **10,268**名

海外 **5,066**名

国内 **5,202**名

女性 **893**名



男性 **4,309**名

2018年12月末時点

CSR

キヤノンメディカルシステムズのCSR

CSR推進体制

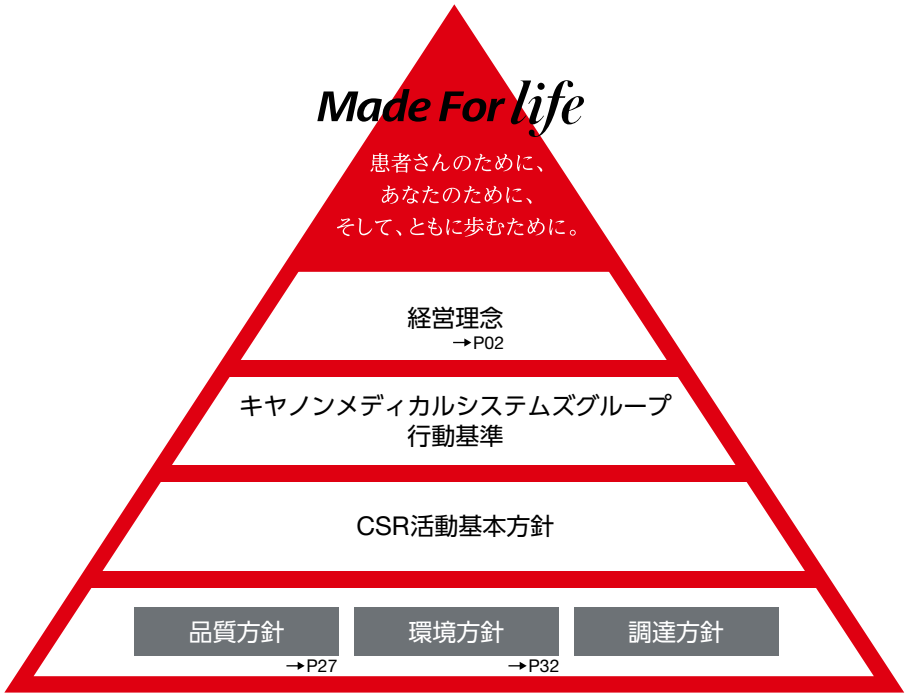
当社は“私たちの事業そのものがCSR”として捉え、事業を通じて各種の活動を展開しています。
従業員一人ひとりが「キヤノンメディカルシステムズグループ行動基準」を実践することにより、世界各地でCSR経営を推進しています。

CSR活動基本方針

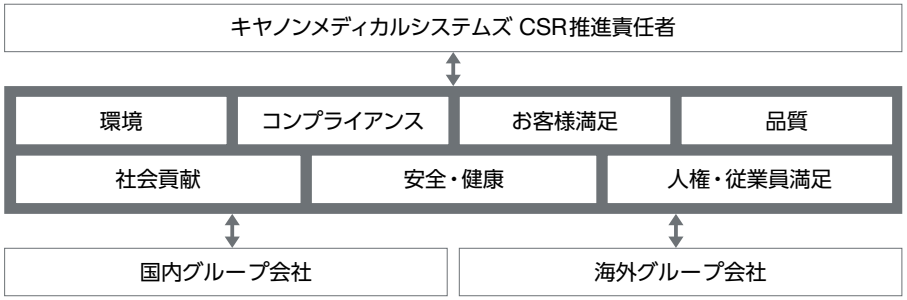
1 “命の尊さ”を基本に社会の一員として、社会に対して積極的に貢献していくことで社会からの信頼を獲得し、持続的成長を目指します。

2 生命・安全、法令遵守を最優先に、誠実で透明な経営を実践するとともに、地球環境に配慮した企業を目指します。

3 信頼される企業を目指し、お客様や従業員、株主、地域社会等、さまざまなステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ります。



CSR推進体制図



価値創造プロセス

現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。事業活動を通じた、社会の変化に即した課題解決・価値の提供こそが、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キヤノンメディカルシステムズグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を展開していきます。

社会の変化

- 技術革新
- 少子化
- 健康寿命の延伸
- 環境汚染・温暖化
- 多様性の尊重

キヤノンメディカルの持つ強み

- 革新を続ける最先端の技術
- 世界に1万人の従業員
- 80年以上の実績
- 医療機関・研究機関等との連携
- 150以上の国・地域のグローバルネットワーク
- 製品開発～サポートまでの一貫したサービス提供

バリューチェーン

研究・開発 → 調達・製造 → 販売 → アフターサービス → 研究・開発

キヤノンメディカルの重点テーマとSDGs

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決
3 すべての人に健康と福祉を / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
→P13

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり
3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 12 つくる責任 つかう責任
→P20

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全
12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 15 陸の豊かさも守ろう
→P31

キヤノンメディカルの目指す姿

Made For life

患者さんのために、
あなたのために、
そして、ともに歩むために。

経営理念の実現

ステークホルダーと共に

ステークホルダーとのコミュニケーション

キヤノンメディカルシステムズグループは、「Made for Life」をスローガンに掲げ、医療の進化に貢献することを事業の目的にしています。
私たちの事業活動は、多くのステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。ステークホルダーの皆様からのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、ステークホルダーごとにさまざまな方法でコミュニケーションを図っています。

主なステークホルダー	コミュニケーション手段
患者	ウェブサイトでの製品情報の開示・お問合せ受付、VOC*
研究機関	共同研究、学会、事業所見学の受け入れ
医療機関	展示会、ユーザー向け勉強会、 ウェブサイトでの製品情報の開示・お問合せ受付、事業所見学の受け入れ
近隣住民・企業	回答書、イベント等の開催案内、協定、事業所見学の受け入れ
取引先	教育、会議、事業所見学の受け入れ
社会・行政・関連団体	表彰、記録の提出、事業所における立入検査、事業所見学の受け入れ
第三者認証機関	監査
従業員とその家族	労使協議会、従業員向けe-TOPICS（社内イントラネット）、広報誌

＊ VOC：Voice of Customerの略。お客様の声を収集すること

重点テーマごとの取り組み

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決 ・・・・・・・・・・・・・ P13

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり ・・・・・・・・・・・・ P20

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P31

重点テーマ 1

新たな価値創造、医療課題の解決

関連するSDGs

目標3　すべての人に健康と福祉を

医療機関や患者さんに寄り添った事業活動を展開し、「画像診断」「ヘルスケアIT」「IVD (体外診断)」の分野に注力していきます。

目標9　産業と技術革新の基盤をつくろう

国内外の大学などの先端研究機関、他企業などとの共同開発やオープンイノベーションを推進し、さまざまなニーズに応える製品・サービスを展開していきます。

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決

患者さんの負担軽減と高精細画像を両立させる技術開発を通じて医療課題の解決に貢献します。

考え方

世界的な高齢者の人口増加が進む中、健康増進・疾病予防から、高度な検査・診断・治療といった幅広いヘルスケア分野のニーズが増大しています。質の高い医療サービスの提供には、医師による的確な診断が欠かせません。そのために、医療現場における膨大な情報や蓄積された患者さんの医療情報を有効活用していくことが求められています。医療従事者の負担軽減もまた、持続可能な社会をめざす上での大きな課題です。当社グループは、約100年にわたりメディカルシステム事業を推進し、X線CTやMRI、超音波診断システムなど、患者さんの負担軽減と高精細画像を両立させる技術開発を行ってきました。また当社は、2018年にアクトメッドを子会社化し、これにより、がんゲノム検査事業へ参入いたしました。
今後も継続して「画像診断」・「ヘルスケアIT」・「体外診断」の分野に注力し、医療機関や患者さんに寄り添った事業活動を行うことにより、これまでにない新たな価値を提供し、医療課題の解決を目指します。

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決

詳しくはWEBで

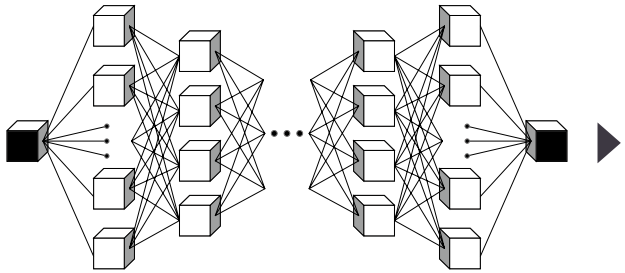
患者さんの負担軽減

TOPICS: ディープラーニングを用いた再構成技術AiCEをCT製品において実用化

AiCE*は人間の脳の仕組みを応用した人工知能のモデルであるディープニューラルネットワークを用いてノイズ成分とシグナル成分を識別する処理を、CTの画像再構成に適用したものです。
空間分解能の向上と大幅なノイズ低減効果により、従来は診断に適さなかった低線量の撮影条件においても、安定した画質改善効果が得られるようになりました。これにより、患者さんへの被ばく線量が減らせるなどのメリットがあります。
2018年4月に本技術を搭載したCTシステム「Aquilion Precision」を製品化、11月には「Aquilion ONE/GENESIS Edition」にも搭載してラインナップを拡充しました。これからも、患者さんがより安心して検査を受けられる様、高性能化に注力していきます。

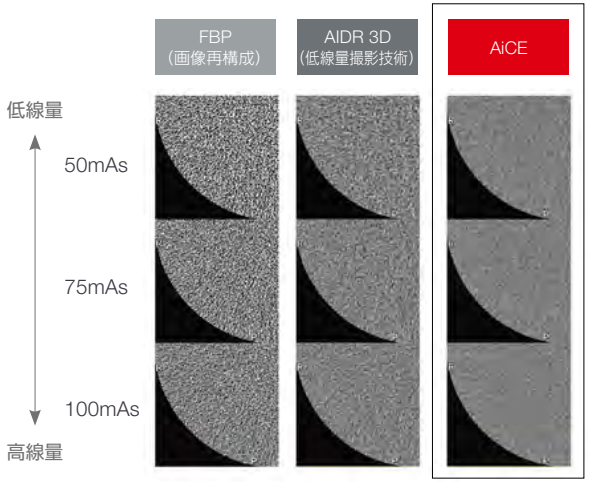
＊ AiCE：Advanced intelligent Clear-IQ Engineの略

CT画像の取得



ディープラーニングによるデータの再構成

AiCEにより再構成された画像



高いノイズ低減と、
低線量領域における粒状性（画像のざらつき度合い）の維持

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決

詳しくはWEBで

感染症対策に貢献

TOPICS: ジカウイルスRNA検出試薬の開発・提供

近年の世界的な気温の上昇傾向に伴い、従来は熱帯地方のみで見られた感染症の拡大リスクに備える必要があります。当社は、官民一体となって蚊媒介感染症や一類感染症*1などの新興・再興感染症に関する研究事業、検出試薬の開発と社会実装を進め、世界の感染症対策に貢献しています。

当社は、従来法の3分の1以下の時間でジカウイルスRNA*2を検出できる「ジカウイルスRNA検出試薬Genelyzer KIT」を国立大学法人長崎大学と共同開発し、2018年6月には当社が体外診断用医薬品の製造販売承認を国内で初めて取得しました。また、同年7月に開催された「第二回ジカウイルス感染症対策研究に関するワークショップ」において、本共同開発について報告。そのほか同年2月に開催された「第5回日経アジア感染症会議」において、ギニア共和国へのエボラ出血熱緊急支援の実践経験に基づき、企業の立場から感染症対策への課題提起と施策提言を行いました。

*1　一類感染症：エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、マールブルグ病、ラッサ熱、ペストの7疾病が規定されている

*2　RNA：ウィルスは核酸の塩基配列によりDNAウィルスとRNAウィルスに大別される。ジカウィルスはRNAに分類

第二回ジカウイルス感染症対策研究に関するワークショップでスピーチする当社社長

第二回ジカウイルス感染症対策研究に関するワークショップ参加者

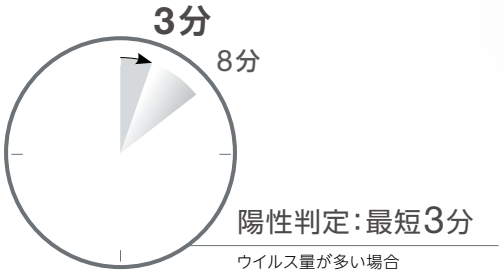
重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決

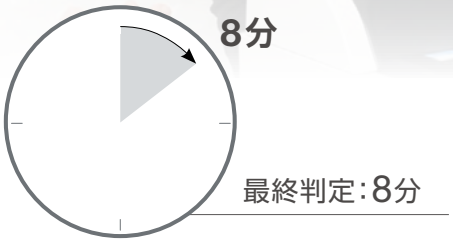
詳しくはWEBで

患者さんの負担軽減

TOPICS: すばやい判定を実現したインフルエンザ迅速検査キット

国内で毎年冬季に流行するインフルエンザ。近年では、「隠れインフルエンザ」と呼ばれる、一般の風邪と似た症状のインフルエンザの流行も見られます。感染者がインフルエンザへの感染に気付かぬまま他者と接触し、感染を拡大させてしまうケースもあり、感染の有無を判定するインフルエンザ検査の重要性が高まっています。
当社が販売するインフルエンザ迅速検査キット「Rapiim Flu-AB」は、当社独自の高感度検出技術により、ウイルス量の少ない鼻かみ液でもインフルエンザウイルスの検出が可能です。従来の8分での最終判定に加え、ウイルス量が多い場合には測定開始後最短3分で陽性判定ができる機能を新たに追加したことにより、より迅速な処置が行えるため、患者さんの負担軽減だけでなく医療関係者のワークフローの改善にも貢献しています。





＊本製品は国内専用製品です

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決

詳しくはWEBで

患者さんの負担軽減

TOPICS:

患者さんの負担を軽減しつつ、高度な診断を可能にする4次元X線CTシステムが医療の質の向上に貢献

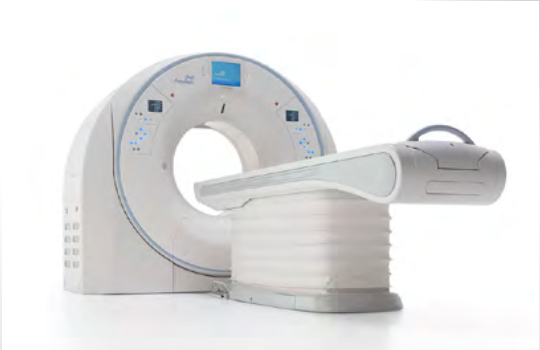
2007年に当社が開発した「Aquilion ONE」は、動きのある鮮明な立体画像の撮影を可能にした世界で初めての4次元X線CTシステム。臓器の動きを4次元（3D+時間軸）撮影で捉えることで、臓器や腫瘍などの形状を診る従来の形態診断に加えて、臓器や血流などの動きを診る機能診断をも可能にしました。

画像再構成技術により高画質な画像を高速に提供しながらも、使いやすさの向上と小型化を実現。さらに撮影時間の短縮、被ばく線量の低減（最大30%）、造影剤の使用量の低減を可能にし、患者さんの負担を大きく減らしました。これにより高齢者や乳幼児の検査も可能になり、一刻を争う救急救命にも貢献し、世界の医療現場で高い評価を得て、世界中へ累計約1500台（2018年12月時点）を出荷しました。

2017年には、医師の診断に貢献した点が評価され、内閣総理大臣表彰「第7回ものづくり日本大賞」の製品・技術開発部門において「経済産業大臣賞」を受賞しました。

「ものづくり日本大賞」とは?

内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、新たな事業環境の変化に柔軟に対応しながらさらに発展させていくため、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を顕彰する制度



4次元X線CTシステム「Aquilion ONE/GENESIS Edition」

第7回ものづくり日本大賞受賞式の様子
左から、当社植林、五反田、世耕弘済産業大臣、西銘郎経済産業副大臣

重点テーマ 1
新たな価値創造、医療課題の解決

詳しくはWEBで

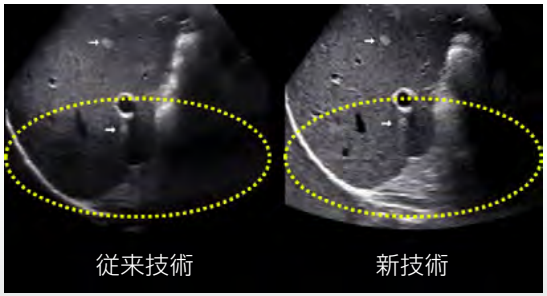
病変の早期発見

TOPICS: 体の深部の組織を高解像度で映像化する技術の開発

超音波診断システムは、体に当てた超音波の反射波（エコー）を受信し、リアルタイムで体内組織を映像化するシステムです。循環器科、産婦人科、整形外科をはじめとする幅広い臨床領域で診断に使用されています。
当社は、体の深部の組織を高解像度で映像化する技術を開発し、超音波診断システムの基本性能を飛躍的に向上させました。従来は映像化できなかった、胃や腸などの消化管や筋肉・腱の鮮明で高精細な映像化を実現。新たな診断方法の確立につなげ、病変の早期発見に貢献しています。本技術は他社の多くの超音波診断システムにも搭載されており、現在では日常診療に不可欠な基本性能となっています。
その功績が評価され、「平成30年度全国発明表彰」において「文部科学大臣賞」及び「発明実施功績賞」を受賞しました。

全国発明表彰とは?

公益財団法人発明協会が主催し、発明の奨励・育成を図り、日本の科学技術の向上と産業の振興に寄与することを目的として、多大な功績を挙げた発明、考案、または意匠、あるいはその優秀性から今後大きな功績を挙げることが期待される発明等を表彰するもの。



従来技術と本発明の超音波画像

超音波診断システム「Aplio i シリーズ」

重点テーマ 2

社会と共にあゆむ健全な組織づくり

関連するSDGs

目標3　すべての人に健康と福祉を

すべての事業活動において、生命・安全・コンプライアンスを最優先し、安全で快適な環境づくりと心身の健康の保持増進を推進しています。

目標8　働きがいも経済成長も

世界各地で優秀な人材を獲得し、その持てる力を継続的に発揮してもらうために、公平・公正な雇用と処遇を徹底しています。

目標10　人や国の不平等をなくそう

「キヤノンメディカルシステムズグループ行動基準」において個人の尊重と差別の禁止を明記し、グループ全体で差別やハラスメントを排除し、人権の尊重を徹底しています。

目標12　つくる責任つかう責任

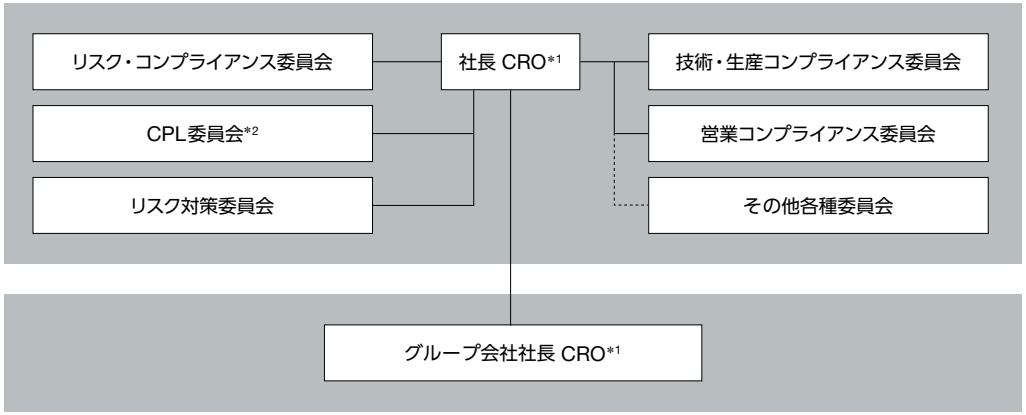
さまざまなお客様が安心して快適に使用できる製品の開発に努めています。製品の安全性を確保するため、法令遵守を徹底する内部統制を強化しています。

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

キヤノングループ及び当社グループの行動指針に基づき健全で透明性の高い経営体制を構築しています。

考え方と体制

当社では、法令、社会規範、倫理、社内規定などの遵守をグローバルに徹底し、公正・誠実な事業活動を推進するため、リスク及びコンプライアンスのマネジメント施策を推進しています。そのための教育の継続実施（全従業員を対象にe-Learning教育、及び個別法令に関する遵法教育を継続して実施）、風土の醸成（各職場においてテーマミーティングの定期開催）、遵守の徹底（内部通報制度「リスク・ホットライン」及び取引先通報制度「クリーン・パートナー・ライン」の開設）を実行しています。
また、コンプライアンスや人間性の尊重、環境、安全・安心といった、CSRの視点に基づいた取り組みをサプライチェーン全体で推進するため、国内外生産拠点に加え、海外販売会社に対しCSR調達に関する調査を実施していきます。



*1 CRO：Chief Risk-Compliance Management Officerの略
*2 CPL委員会：CPLはCL（Contractual Liability、契約に基づく品質保証責任）とPL（Product Liability、製造物責任）を併せた略称。CPL委員会では、品質統括責任者を委員長として製品事故や品質問題に関する対応を迅速に決定

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

公正・誠実な事業活動を推進するため、コンプライアンスの取り組みを強化しています。

従業員へのコンプライアンス教育

コンプライアンス意識の浸透と定着を図るため、新入社員、役職者などに対する階層別教育や、個別法令に関する遵法教育などのコンプライアンス教育を実施。また、「キヤノンメディカルシステムズグループ行動基準」については、e-Learning活用による全従業員教育を継続実施しています。

通報制度の構築

社内のリスク情報を従業員が直接リスク担当部門に通報・相談できるように、内部通報制度「リスク・ホットライン」を設置するほか、社外弁護士経由の通報ルートを採用し、コンプライアンス違反の防止などにつなげています。2007年5月より、取引先通報制度「クリーン・パートナー・ライン」を開設し、取引先関係者からリスク担当部門に直接通報できる制度を構築しました。

セキュリティの徹底

「キヤノンメディカルシステムズ個人情報保護方針」に基づき、お客様の個人情報を適正に管理しています。また、情報セキュリティ体制に準じて、全従業員の意識を高めるとともに社内ルールを整備し、お客様情報も含めて技術や営業など会社情報の漏洩防止に努めています。

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

すべての従業員が心身ともに、安心・安全に過ごせる環境を目指しています。

労働安全衛生の推進

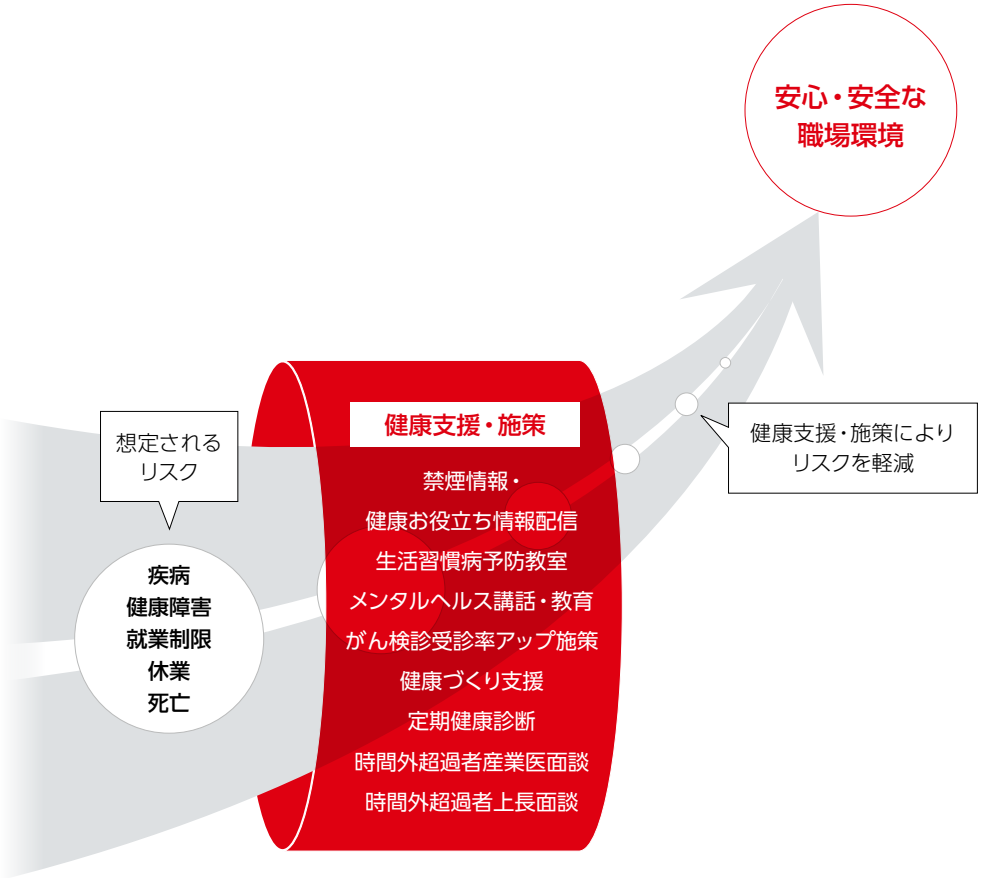
当社グループは、安全を経営の最重要課題の一つと位置づけ、すべての事業活動において生命・安全・コンプライアンスを最優先し、安全で快適な職場環境づくりと心身の健康保持増進を推進しています。

労働安全衛生マネジメントシステム

本社では、2008年に労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS*18001」の認証を取得し、労働安全衛生施策の推進を図っています。
リスクアセスメントは、従業員全員が参加し、従業員の安全意識の向上とより安心・安全な職場環境づくりに努めています。

従業員への健康支援

当社では、毎年の定期健康診断結果に基づき、医療スタッフと連携しながら従業員の健康支援を推進しています。健康診断結果によるリスクレベルごとに対応する体制をつくり、さまざまな施策により従業員の健康支援を行っています。



＊ OHSAS：Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略。労働安全衛生マネジメントに関する国際的な標準規格

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

労働安全衛生の推進

従業員への労働安全衛生教育

当社では、従業員一人ひとりの安全・健康を守るためには、日常的な教育・訓練が重要であると考えています。目的や対象に合わせた幅広い研修プログラムを実施し、従業員自らが労働安全衛生を達成する一員となるための取り組みを行っています。

目的	研修名	対象	受講者数
健康・安全リスクに備える	AED・応急処置講習会	本社勤務者	95
	OHSAS18001*1周知・一般教育	本社勤務者	2,465
労働安全	電気取扱者特別教育	特定作業従事者	407
	VDT作業*2による健康障害の予防	全員	4,850
健康管理	生活習慣病予防教育	本社勤務者	144
	禁煙講習会	喫煙者	373
	メンタルヘルス・セルフケア研修	本社勤務者	147
	メンタルヘルス教育	全員	4,850
	年代別健康教育	35歳/45歳/55歳	428
法令順守	飲酒運転根絶プログラム	全員	5,466
災害リスクに備える	総合防災訓練	本社勤務者	2,465

*1 OHSAS：Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略。労働安全衛生マネジメントに関する国際的な標準規格
*2 VDT作業：PCやモニター等のディスプレイを持つ画面表示装置（Visual Display Terminals）を使用して行う作業

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

さまざまな人材が積極的に活躍できる、組織づくりや教育・啓発活動に努めています。

人権の尊重

当社グループでは、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重して差別的な取り扱いなどを行わないことを基本方針としています。「キヤノンメディカルシステムズグループ行動基準」では、個人の多様な価値観・個性・プライバシーを尊重し、人種・宗教・性別・国籍・心身障がい・年齢・性的指向などに関する差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなどの人格を無視する行為を行わないことを明示。従業員への教育・啓発活動を行い、人権尊重意識の浸透を図っています。

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国（DRC）及びその周辺国から産出されるタンタル、スズ、金、タングステンは、グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、多くの工業製品に使用されています。ところが、その一部がDRC周辺の武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして、紛争鉱物と呼ばれています。これらの鉱物や金属を対象に、米国では上場企業に対して自社の製品に含まれる紛争鉱物が武装勢力の資金源となっていないかを調査・報告することを義務づける法律が制定され、2013年1月から運用が開始されました。
当社はキヤノングループの一員として、キヤノンが毎年、米国証券取引委員会（SEC）に提出する「紛争鉱物報告書」の作成に必要な情報について調査を行い、紛争鉱物問題への取り組み状況をまとめています。今後もお客様に安心して製品をお使いいただくため、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを取引先と協力して推進していきます。

多様性の尊重

外国人の採用

海外現地法人での採用はもとより、国内での外国人採用についても積極的に取り組んでいます。採用後も教育・研修プログラムにより、多様な人材がともに活躍できる組織風土づくりに努めています。

障がい者雇用の促進

当社グループをあげて継続的に障がい者雇用を促進（法定雇用率2.2%以上の維持継続）するとともに、活動の場をいっそう広げていきます。

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

すべての従業員が働きやすい、安全で快適な環境づくりに取り組んでいます。

適切な休息がとれる仕組みづくりや産前産後休業、育児・介護休職、短時間勤務制度など、仕事と育児・介護を両立しながら従業員一人ひとりが活躍し続けられるような環境づくりを労働組合と共同で全社的に取り組んでいます。海外においても国や地域の情勢に合わせた多様な働き方を推進・支援しています。

働き方改革に向けた労使共同宣言

代表取締役社長と労働組合執行委員長の両名によりキヤノンメディカルシステムズの「働き方改革に向けた労使共同宣言」を発表しました。

キヤノンメディカルシステムズの働き方改革に向けた労使共同宣言（抜粋）

わたしたちは「会社の持続的成長と従業員の健やかな生活の実現」を目的に、全社・事業所・職種・職場・個人単位での働き方改革を「遵法・生産性向上・ワーク・ライフ・バランス」の視点で実現し、人々の「いのち」と向き合うMade for Lifeを更に推進することを宣言する。

■ **働き方改革における目標**

1）事業における中期計画目標の達成
2）2020年までに従業員の平均総実労働時間を縮減

■ **働き方改革に向けた全社施策（検討を含む）**

「遵法、生産性向上、ワーク・ライフ・バランス実現」3つの視点で以下の全社施策を展開する。

1）生産性向上に向けた全従業員の意識改革
2）中期計画における採用の実行（新卒／キャリア採用）
3）多様な勤務制度の検討（フレックス/裁量労働勤務の見直しなど）
4）多様な勤務形態の検討（雇用延長制度など）
5）育児・介護・治療と仕事の両立など、多様な働き方の制度・風土の確立
6）健康経営の推進による長期間持続可能な心身の健康確保
7）生産性向上とワーク・ライフ・バランス実現を促すキヤノンメディカルに相応しい処遇制度の検討
8）効率的な業務遂行を実現する職種対策の実行

「子育てサポート企業」としての認証を継続取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働省栃木労働局長より「くるみんマーク*1」を2007年から継続取得*2しています。

*1 くるみんマーク：「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証。子育てしやすい職場環境整備への計画を策定し、達成状況などの認定基準に適合する企業に与えられる
*2：キヤノンメディカルシステムズ株式会社が対象

人事諸制度の活用実績（2018年度）

育児休職制度の適用者	短時間勤務制度の適用者（育児・介護理由）
男性4名／女性24名	男性4名／女性129名

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

品質方針

基本方針

キヤノンメディカルは、命の尊さを基本とする経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに顧客第一に徹し、お客様に満足していただける高品質で安全、かつ機能を先取りした商品及びサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

行動基準

1. お客様の立場に立った品質の確保を行います。
2. 関連する法令と契約を遵守するとともに、お客様と第三者の権利を尊重します。
3. 全部門、全員参加で商品の品質と商品を扱うビジネス品質のレベルアップを図ります。
4. グローバルスタンダードに適合した品質マネジメントシステムを確立し、継続的に改善し、維持します。
5. 真因の追究による本質改善を目指します。

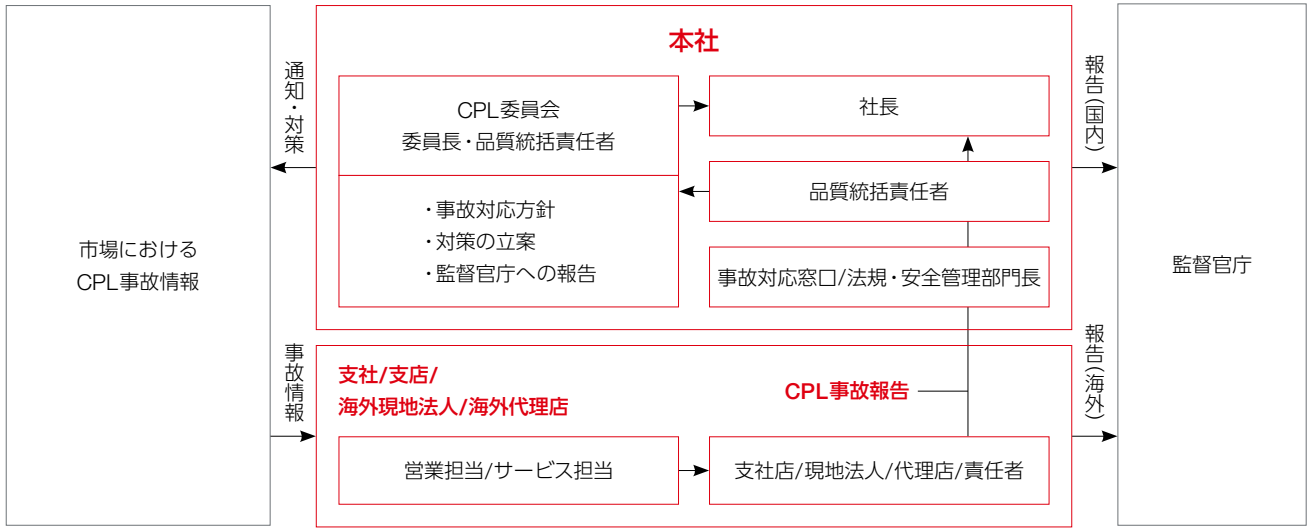
2018年1月4日制定

製品事故・不具合発生時の迅速な対応

当社製品の事故や不具合が発生した場合、営業担当者やサービス担当者など従業員が現場で入手した事故情報を速やかに品質部門や経営トップに伝達できる品質管理体制を構築しています。報告内容をもとにCPL委員会*が速やかに対応を決定。再発が予想される場合は「直ちにお客様に発生事象をお知らせする」「速やかに監督官庁へ報告する」「速やかに対策を実施する」ことを徹底しています。当社のウェブサイトのほか、回収情報は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)のウェブサイトでも公開されます。

＊CPL委員会：CPLはCL（Contractual Liability、契約に基づく品質保証責任）とPL（Product Liability、製造物責任）を併せた略称。CPL委員会では、品質統括責任者を委員長として製品事故や品質問題に関する対応を迅速に決定

品質管理体制



重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

コミュニティとの共生

TOPICS:

心疾患をもつ子どもたちへの治療機会提供のための活動を支援

カナダ

キヤノンメディカルシステムズカナダ(CMSCA)は、医師と医療従事者で構成されるボランティア組織であるSainte-Justine at the Heart of the Worldの活動を支援するために、チャリティイベントにおいて会食テーブル1グループ分を購入し、寄付しました。同財団は、発展途上国で医療スペシャリストを育成し、持続可能な医療体制を築くことで、心臓に疾患をもつ子ども達の治療機会を確保することを目的として、2006年から活動しています。これまでにモロッコ、エジプト、エチオピアで約150名の医療スペシャリストを育成し、結果として先天性心疾患をもつ患者1,000名以上が治療の機会を得ています。

従業員による地域住民などへの支援ボランティアデー

アメリカ

バイタル・イメージズ・インクでは、2018年9月20日を従業員のボランティアデーと位置づけ、5つのボランティア団体が行う各プログラムに合計で40名以上の従業員が参加し、手助けを必要とする地域住民や海外の子供たちが健やかな生活を送るためのお手伝いをしました。

- 地域における支援が必要な方や高齢者の庭の整備をお手伝いしました。
- 経済的な理由から食料購入が満足にできない地域住民に配布するための栄養食パッケージの梱包作業に参加しました。
- 世界中で食糧支援を必要とする子ども達へ送るための食糧等をパッケージ梱包する作業に参加し、約70名の子どもの1年分に匹敵する量の食糧を梱包しました。
- 負傷した退役軍人とその家族のために、住宅の修繕をお手伝いしました。

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

コミュニティとの共生

TOPICS: 小児がん患児の体験見学会

日本

公益財団法人がんの子どもを守る会との共催により、小児がんの子どもたちとその家族を、毎年8月に本社へ招待しています。日ごろ嫌悪感や恐怖感を持つCTやMRIなどの検査装置におもちゃのように触れて遊び楽しんでもらう体験見学会を開催しています。

卓球講習会の開催

日本

地域とのコミュニケーション活動の一環として、当社の女子卓球部による卓球講習会を定期的に開催しています。2018年は京都市中学校体育連盟からの要請を受けて、市内12の中学校の卓球部員150名に参加をいただき開催しました。現役実業団選手による技術指導が受けられるとあって、地域の皆様からは大変好評をいただいています。

重点テーマ 2
社会と共にあゆむ健全な組織づくり

コミュニティとの共生

TOPICS: 小学生を招待し、生物多様性やリサイクルについて学ぶ機会を提供

日本

あらゆるステークホルダーと向き合いながら、地域社会に貢献する企業を目指す当社は、本社のリサイクルセンターに近隣の小学生を招待し、社会科見学を実施しています。

10年目となる2018年の社会科見学では、貴重な生き物が生息する当社工場周辺の自然環境や、当社の生物多様性の取り組み、リサイクルの重要性などについて子どもたちに説明を行うとともに、工場から出たごみの分別や燃えるごみの圧縮作業などリサイクルの現場を公開。社会科見学を通じて、子どもたちが環境について学ぶ機会を提供しています。

基板の細かさに驚いた様子の子どもたち

燃えるごみの圧縮作業を見学

重点テーマ 3

地球環境の保護・保全

関連するSDGs

目標12　つくる責任つかう責任

グリーン調達や資源循環に向けたさまざまな取り組みを通じて持続可能な消費生産形態の確保を推進しています。

目標13　気候変動に具体的な対策を

製品ライフサイクル全体でのエネルギー効率改善とCO_2排出量削減、お客様や社会の環境負荷低減に向けた支援活動など、さまざまな対策を講じています。

目標15　陸の豊かさも守ろう

生物多様性保全活動や持続可能な木材製品の調達といった取り組みを通じて、自然共生型社会の実現へ貢献しています。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

考え方

「かけがえのない地球環境に配慮した“環境配慮型の医療機器・システム”を提供し、社会・医療に貢献することは、世界中に事業を展開している我々の義務であり、“経営理念”である。」との認識に立って、キヤノングループ環境憲章ならびに当社グループの行動基準に基づき、環境活動を技術的・経済的に可能な範囲で次により推進します。

環境方針

環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、事業活動、製品・サービスに関わる重要な環境側面について、環境目的・環境目標の設定及び定期的な見直しを行い、環境マネジメントシステムとその環境パフォーマンスの継続的改善及び汚染の防止に全階層で取り組みます。
環境に関する法規則・公害防止協定などを遵守することを最低限の責務とする立場に立ち、生物多様性を含む環境への影響を配慮し、より厳しい自主基準を設け管理します。

キヤノンメディカルシステムズグループは、次の項目を重点的な取り組みとし、製品・事業プロセスの両面から環境負荷の軽減を図ります。

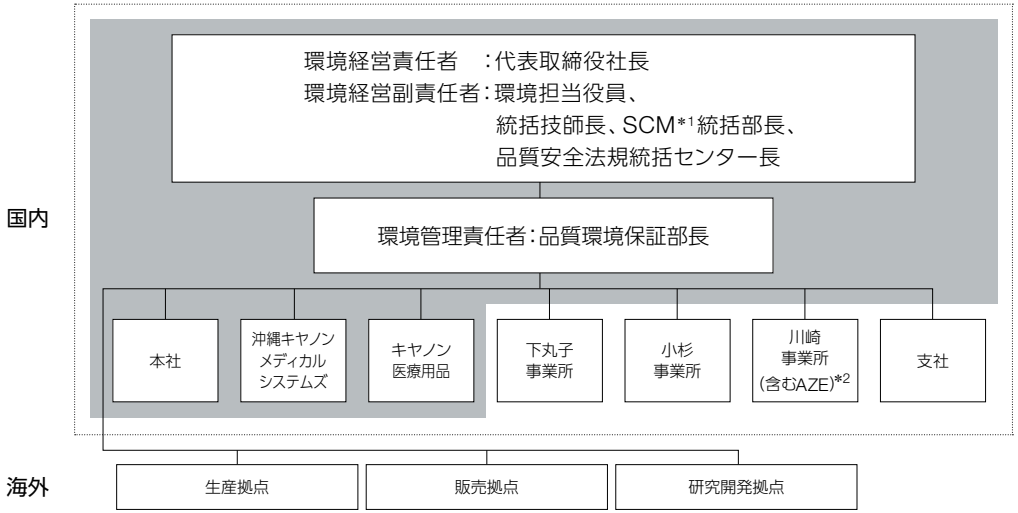
1. 製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減に寄与する環境配慮型製品・サービスを提供します。
2. 地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理など、開発、製造、販売、サービス、廃棄など、すべての事業プロセスで環境負荷低減に取り組みます。
3. 地域・社会と連携し、生物多様性の保全活動を推進します。

積極的な情報開示とコミュニケーションにより、地域・社会、お客様との相互理解を図ります。

2018年1月4日制定
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
代表取締役社長　瀧口 登志夫

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

体制



*1 SCM：サプライチェーンマネジメント　*2 AZE：株式会社AZE（グループ会社）

（2019年1月時点）

キヤノングループは、環境保証活動の継続的な改善を実現していくための仕組みとして、国内外の事業所において、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築し、世界40の国や地域におよぶ生産拠点・販売会社でISO14001の統合認証を取得しています。
当社においてもキヤノングローバル統合認証審査を2018年5月に受査し、認証されました。今後も、従業員のモチベーションの維持や活動の質向上を図るべく、環境活動を推進していきます。

環境教育

毎年、全社員（常駐会社の社員含）を対象に環境教育を実施し、環境方針／環境活動目標の周知、コンプライアンス順守の徹底、環境情報の共有化によるコミュニケーションの活性化と環境意識の向上に努めています。
その他、力量が必要とされる専門教育や内部環境監査員教育を実施し、環境教育の充実を図っています。

内部監査員教育

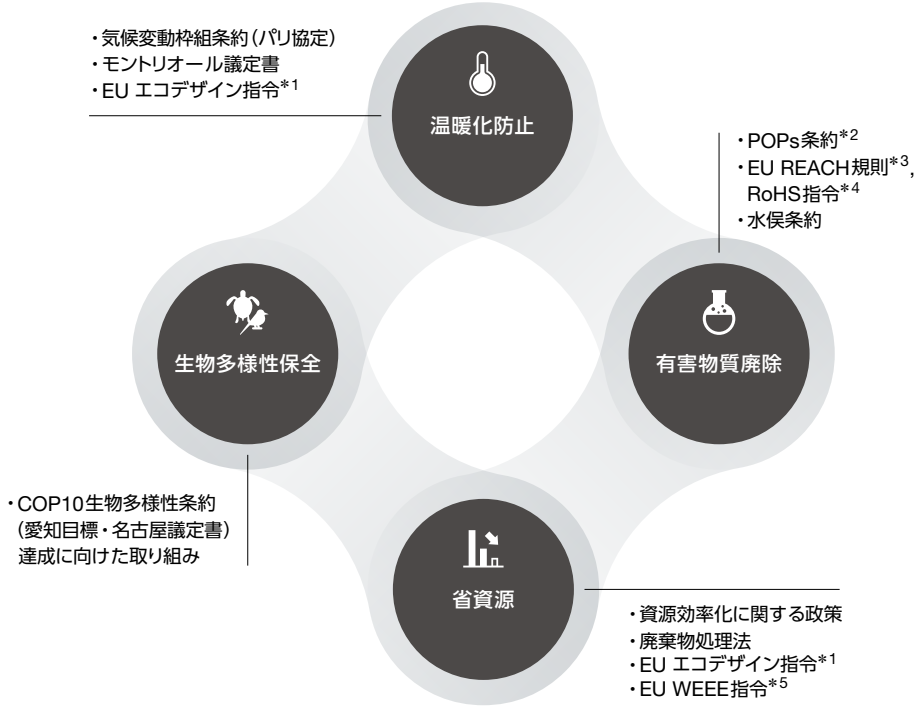
環境グローバルミーティングを開催

当社の国内グループ会社・海外現地法人と一体となった環境推進体制を確立することを目的として、2018年4月、「環境グローバルミーティング」を開催しました。初の開催となった本会議には、海外現地法人7社が参加。キヤノングループ環境経営方針及び当社が環境に取り組む意義について説明し、その理解促進に努めました。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

環境戦略の4本柱

「世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。」というキヤノングループの環境保証理念に基づき、当社では環境戦略として以下に示す4本の柱を掲げています。
少ない資源（原材料、エネルギー）でものをつくり、サービスを提供していくことが、コスト削減だけでなく、お客様の経済性改善にもつながっていくという基本的な考え方です。



	Performance	Goal
温暖化防止	エネルギー使用量（拠点*6），ライフサイクルCO_2製品1台当たりの改善比率（製品）	
	2018年	2020年
	対前年 6.5％改善（拠点*6）	対前年 1.2％改善（拠点*6）
	対前年 1.05％改善（全製品平均）	対前年 3％改善（全製品平均）
有害物質廃除	有害物質の排出量（拠点*6）	
	2018年	2020年
	対前年 増減なし	対前年 1.0％改善
省資源	廃棄物総排出量（拠点*6）	
	2018年	2020年
	対前年 増減なし	対前年 1.0％改善
生物多様性保全	2018年	2020年
	・ビオトープの維持（拠点*6） ・生き物調査実施（拠点*6）	・事業所を中心とした生物多様性への配慮 ・生物多様性を育む社会づくりへの貢献

*1 EU エコデザイン指令：エネルギー関連製品に対する環境配慮設計要求事項設定のための枠組を構築する指令
*2 POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約。環境中での残留性、生物蓄積性、人や生物への毒性が高く、長距離移動性が懸念される残留性有機汚染物質（POPs：Persistent Organic Pollutants）の、製造及び使用の廃絶・制限、排出の削減、これらの物質を含む廃棄物等の適正処理等を規定している条約
*3 EU REACH規則：化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度
*4 RoHS指令：欧州電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令
*5 EU WEEE指令：電気電子機器廃棄物の回収とリサイクルに関して、廃電気電子機器に関する欧州議会及び理事会指令
*6 拠点：国内生産拠点である本社

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

製品ライフサイクル

環境配慮型製品づくりの推進

地球環境の維持に貢献し、かつお客様の求める臨床性能を満足しながら検査効率を改善し、運用コストを削減するという大きなチャレンジに立ち向かいながら 、当社は毎年多くの新製品を市場に提供しています。環境配慮設計に関する国際電気標準規格IEC60601-1-9*に準拠した製品開発・設計プロセスに基づき、生産・使用・廃棄までの製品ライフサイクルにおいて製品自体の省エネ・省資源・有害化学物質排除に取り組むとともに、さらにお客様の検査効率向上を通じて製品の利用効率を改善するための工夫にも取り組んでいます。

＊ IEC60601-1-9：年々厳しくなる各国の環境規制に医療システムを適合させるため、環境配慮設計の要求事項を規定した国際電気標準規格

産業団体の環境活動へのグローバルな参画

当社は、日本国内の産業団体JIRA*1環境部会においてはリーダーを務め、かつ上位国際団体であるDITTA*2に参画しています。
さらにEUエコデザイン指令*3への対応として欧州産業団体COCIR*4が主導している製品エコデザインへの自主推進活動に対しても日本から直接参加しています。製品の省エネ・省資源・含有化学物質管理について、他会員企業と協力しながら積極的に推進するとともに、その成果については欧州連合（EU）に対して積極的にPRと共有を行っています。特に近年はEUが推進する循環経済への対応として、製品中に使用する各種CRM*5消費量の把握・削減・回収技術の探索に取り組んでいます。また、製品中の有害化学物質の排除などにも積極的に取り組んでいます。

＊1 JIRA：一般社団法人日本画像医療システム工業会。Japan Medical Imaging and Radiological Systems Industries Associationの略
＊2 DITTA：国際画像診断治療機器業界会議。International Congress of Diagnostic Imaging and Therapy Systems Trade Associationの略
＊3 EU エコデザイン指令：エネルギー関連製品に対する環境配慮設計要求事項設定のための枠組を構築する指令
＊4 COCIR：欧州放射線医用電気機器産業連合会。The European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industryの略
＊5 CRM：戦略物資。Critical Raw Materialsの略

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

資源の有効活用

TOPICS: 再整備（リファービッシュメント）の取り組み

当社事業で消費した資源の有効活用として、中古製品の再生事業と、製品の修理に使用するパーツの再利用に取り組んでいます。当社は日米欧の3地域に中古品再生の拠点を持ち、COCIR*1のGRP*2プログラムに準拠したSecondlife再整備プログラムを推進しています。3Rセンターのエキスパートが医療施設から回収した中古製品を検査、使用状況に応じて必要なパーツを交換、最新機能にアップデートしたあとに品質検査を実施することにより、確かな品質を確保しています。2019年中には中古品再整備に関する国際規格IEC*3 63077が発行される見込みですが、当社はこれに適合する予定です。

また修理用パーツについても再利用に取り組んでいます。製品から回収されたパーツは、清掃・外観検査・機能確認による選別のあと、品質検査を実施してパーツセンターに送り、修理に活用されます。

*1 COCIR：欧州放射線医用電気機器産業連合会。The European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industryの略
*2 GRP：Good Refurbishment Practiceの略。再販売する使用済医療機器のための整備プロセス。整備対象装置の選択、必要に応じた部品交換、オリジナル製造者の仕様による安全性、機能・性能等の試験実施、実施内容の記録などを行うことを定めたプロセス
*3 IEC：国際電気標準会議。International Electrotechnical Commissionの略。電気及び電子技術分野の国際規格の作成を行う機関

選定 → 回収 → 再整備（リファービッシュメント） → 据付 → 保守

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

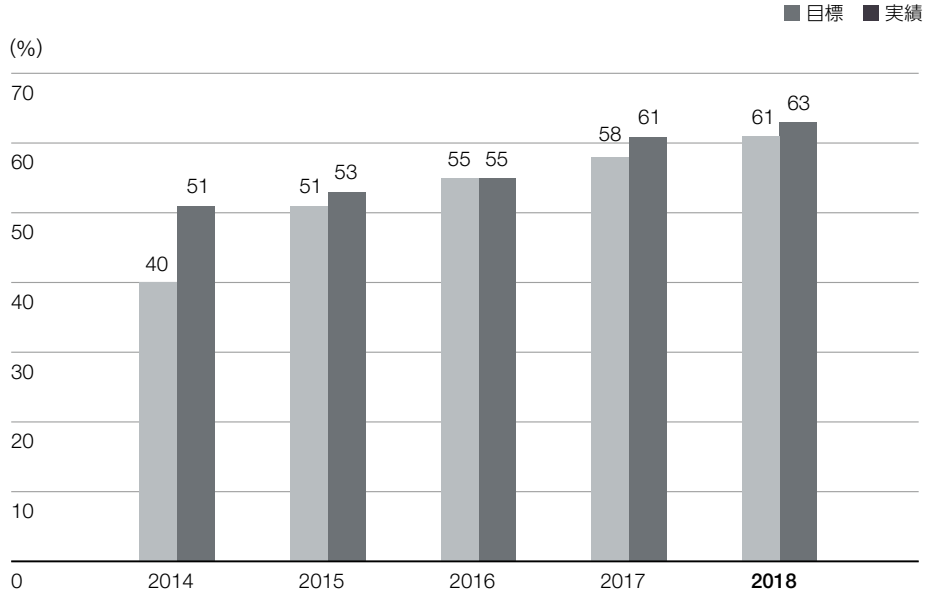
環境性能“NO.1”を一つでも多く。製品の改善・向上にチャレンジし続けています。

業界トップの環境性能を一つでも多く

当社では、全製品の開発プロセスにおいて環境配慮設計を行い、ECP（環境配慮型製品）を創出しています。その中でも、環境性能NO.1と謳える製品を「環境性能NO.1製品*」として認定。全売上高に対する環境性能NO.1製品売上高の比率を指標として、環境性能に優れた製品の創出拡大に取り組んでいます。
2018年は新たに5製品を環境性能NO.1製品として認定しました。

＊ 環境性能NO.1製品：「地球温暖化の防止」「資源の有効活用」「化学物質の管理」の3つの観点において、製品リリース時点で業界トップの主要環境性能を持ち、社内認定した製品

全売上高における環境性能NO.1製品売上高比率



重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

環境性能NO.1製品

2018年
環境性能 **NO.1**
認定製品

環境性能NO.1製品：「地球温暖化の防止」「資源の有効活用」「化学物質の管理」の3つの観点において、製品リリース時点で業界トップの主要環境性能を持ち、社内認定した製品。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

詳しくはWEBで

環境性能NO.1製品

超音波診断システム

Aplio a550, a450

コンパクトプレミアムシステムで
高い機動性を実現

CO_2削減

ライフサイクル **1.2** t削減

使用段階 **0.064** t削減

省資源

製品重量 **49** kg削減

省電力

年間消費電力量 最大 **53** %削減*

* 機能あたり

省スペース

設置面積 **11** %削減

* 従来機種 Aplio500（2011年）との比較

ここがPOINT!

省設置スペース

・クラス最小の設置面積で設置場所を選びません。
・操作パネルやモニタの稼動領域も拡大し、操作者の負担も軽減します。

消費電力量53%削減

・高いパフォーマンスを実現しながら、省電力。
・検査後は速やかにスリープモードに移行します。

100kgを切るコンパクトボディで実現する高い機動性

・可動性に優れ、検査室だけでなく手術室や病室への移動も容易になりました。
・スリープモードから約15秒の高速起動で移動後でもすぐに検査が開始できます。

装置間でのプローブ共用で運用コスト削減

・高級機Aplio Platinumシリーズと多くのプローブ（超音波を検査対象に向けて発信し、戻ってきた反射波を受信するための探触子）の共有が可能。装置間でプローブの共用により運用コストの削減が図れます。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

詳しくはWEBで

環境性能NO.1製品

超音波診断システム

Viamo SV7

いつでもどこでも高画質の検査が可能に

CO_2削減

ライフサイクル **2.1** t削減

使用段階 **0.5** t削減

省資源

製品重量 **7** kg削減

省電力

年間消費電力量 最大 **77** %削減

省スペース

設置面積 **96** %削減

＊従来機種 Viamo（2009年）との比較

ここが
POINT!

3時間駆動バッテリーでどこへでも持ち運び可能

・電源が確保できない場所でも検査可能。
・安心して往診時にも携帯できます。

消費電力量を75%削減

・汎用タブレットの採用で、使用時の消費電力量を大幅に削減しました。

クラス最大12インチモニタと高画質性能で検査効率向上

・画像が見やすく、操作は簡単。操作者への負担が軽減するだけでなく検査時間の短縮につながります。
・タッチコマンド式のモニタ画面で、直感的で簡単に操作できます。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

詳しくはWEBで

環境性能NO.1製品

MRIシステム

Vantage Orian

大口径の1.5T(テスラ)フラッグシップシステムで、
最小設置スペースを実現

CO_2削減	ライフサイクル 181 t削減	使用段階 164 t削減	省資源	製品重量 206 kg削減
省電力	年間消費電力量 最大34 %削減		省スペース	設置面積 14 %削減

＊従来機種 Vantage Titan (2011年)との比較

ここが
POINT!

高性能なナビゲーションによる幅広い検査能力の実現

・進化した撮像操作アシスト機能により、操作者の経験や習熟度に依存することなく、再現性の高い安定した撮像を可能とします。

消費電力23%削減

・検査の合間に装置が自動でスタンバイ状態になることによる待機電力の削減に加え、マグネット冷却システムの最適運転により、非稼動時の消費電力量を大きく削減。操作者が意識することなくランニングコストの削減を可能にしました。

クラス最小の設置スペース

・導入場所の選定が容易となるだけでなく、設置に要する時間と工事費用も削減できます。古いシステムからの更新時には、MRI検査の停止日数を短くすることができるので、お客様の収益性にも貢献できます。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

詳しくはWEBで

環境性能NO.1製品

X線アンギオグラフィシステム

Alphenix

高画質とストレスフリーな操作性で
検査効率の向上を実現

CO_2削減	ライフサイクル 5.0 t削減	使用段階 3.6 t削減	省資源	製品重量 909 kg削減
省電力	年間消費電力量 最大6.5 %削減		省スペース	設置面積 8 %削減

＊従来機種 Infinix Celeve-i INFX-8000V（2009年）バイプレーンシステムとの比較

ここが
POINT!

検査時間17%削減

・操作性向上により、検査時間（脳動脈瘤治療における初回透視開始から画像転送操作完了までの所要時間）が短縮されました。

消費電力6.5%削減

・待機時には自動的にスリープモードに移行。操作者が意識することなくランニングコストが削減できます。

設置面積8%削減

・省スペース設置の実現で、システム導入時の工事費用削減が可能となり、お客様の収益性にも貢献できます。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

温暖化防止

省エネ推進の取り組み

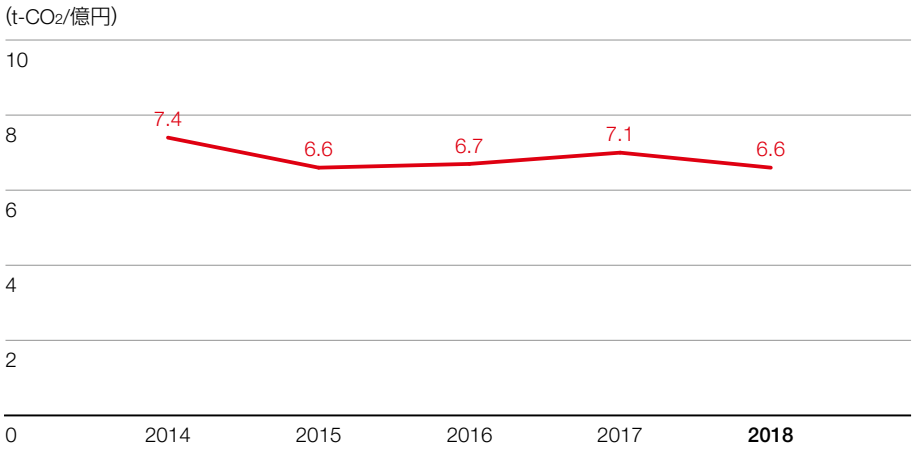
キヤノングループの省エネアイテムを共有し、新たな視点により本社の換気設備外気導入量の変更、季節ごとの運用チューニングなど省エネ施策を実施しエネルギー使用量を削減しました。

換気設備

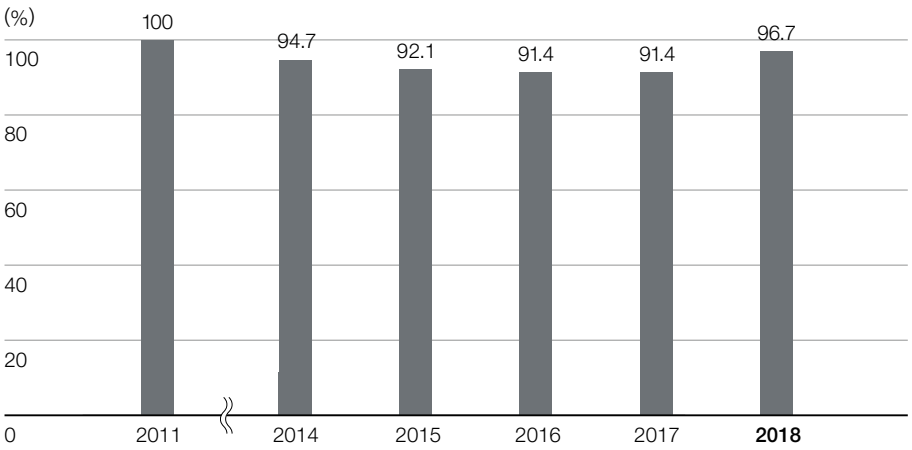
製品使用時におけるCO_2排出量の削減

大型医療機器のCO_2排出は医療機関における使用段階が最も多いため、当社としても製品使用時の消費電力の削減に注力しています。
下のグラフは、当社が出荷した全製品の製品使用時における総CO_2排出量を売上高で割った比率について、各年度の推移を示しています。全売上高における製品構成の変化により、多少の増減が見られるものの、各製品への省エネ技術の搭載により、概ね減少傾向にあり、2011年を基準として2018年は3.3%の削減となりました。新しい製品においては、同じ検査がより少ないエネルギーで効率的に行われている一方で、資源投入量の大きな大型製品の売上が増加したことにより、2017年からは微増となりました。

事業活動におけるエネルギー使用量の原単位推移（本社）



製品使用時におけるCO_2排出比率の推移（2011年比）



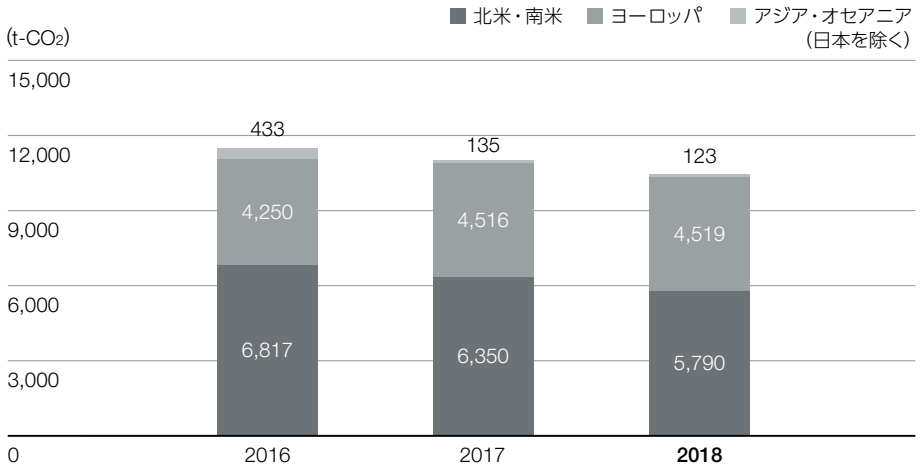
重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

温暖化防止

海外拠点の社用車によるCO_2排出量削減

キヤノンメディカルシステムズグループの各海外拠点で運用される社用車について、CO_2排出量を管理しています。ハイブリッド車や低公害車の導入などの取り組みにより、CO_2排出量を削減しています。今後もCO_2排出量削減に継続して取り組んでいきます。

海外拠点社用車のCO_2排出量



省エネ講演会を開催

2018年3月、省エネ推進活動の一環として「省エネ講演会」を本社にて開催し、従業員112名が参加しました。講演では、キヤノングループを取り巻く経営環境、エネルギー情勢、全拠点・全事業部に横串を通した活動組織を立ち上げた背景、エネルギー調達・加工（変換）・使用の各フェーズでのコスト削減活動事例などについて説明しました。

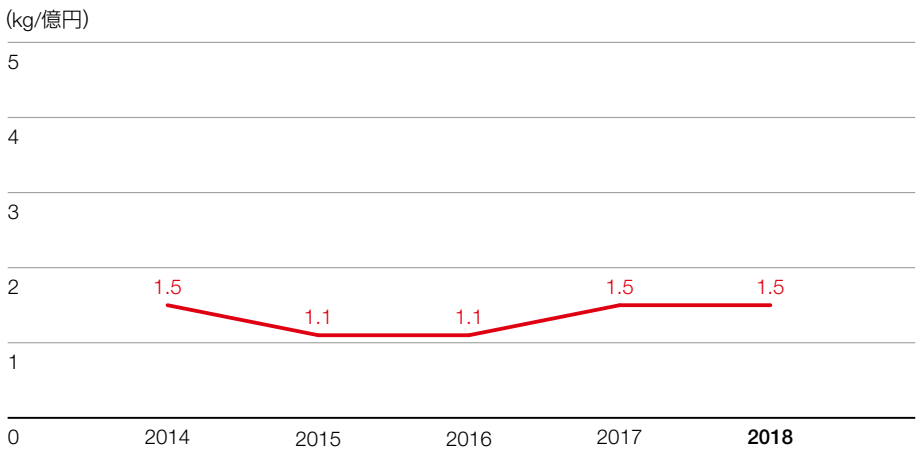
重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

有害物質廃除

有害物質排除の取り組み

お客様に安心・安全に製品を使用していただくため、環境や人の健康に有害とされる化学物質の含有量排除（一部全廃）、含有管理を強化しています。部品・部材調達においては取引先との連携により化学物質データを収集し、データベース管理を行う仕組みを構築しています。
本社においては、新規事業の本稼動と製造工程移管など、有害物質排出量の増加要因がありましたが2018年も前年と同レベルに抑えることができました。引き続き排除に努めていきます。

有害物質排出量の原単位推移



グリーン調達の取り組み

当社では、取引先や上流サプライチェーンと協働して、より環境負荷の少ない安全な部品・部材を選別し、環境に配慮した製品づくりのため、「グリーン調達基準書」を作成しており、2018年にキヤノングループのグリーン調達基準に従い改定しました。また、「グリーン調達説明会」を開催し、各国で年々厳しくなっている化学物質規制に関する法規要求の解説を行いました。
グリーン調達基準書では、キヤノングループのグリーン調達基準の要求事項の考え方として4つの枠組（下図）が有効に機能していることを要求しています。
今後も、取引先との連携をより強固なものとし、サプライチェーン全体の化学物質管理、CO_2削減、資源循環など、幅広く環境負荷の低減を図ることで、より安心・安全な製品を提供していきます。

4つの枠組

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A:事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B:事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物　品	C:製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D:物品のパフォーマンス 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

取引先の環境に対する評価（A~C）　納入される物品に対する評価（D）

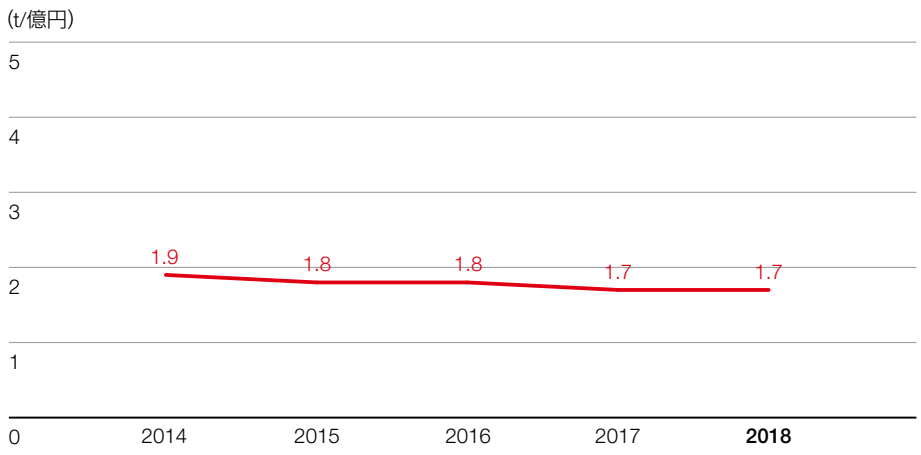
重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

省資源（本社での取り組み）

廃棄物総排出量の削減

分別の徹底、プラスチックパレットの再利用、木材パレットの有価物化などさまざまな施策を推進することで、廃棄物の総排出量の削減を行っています。

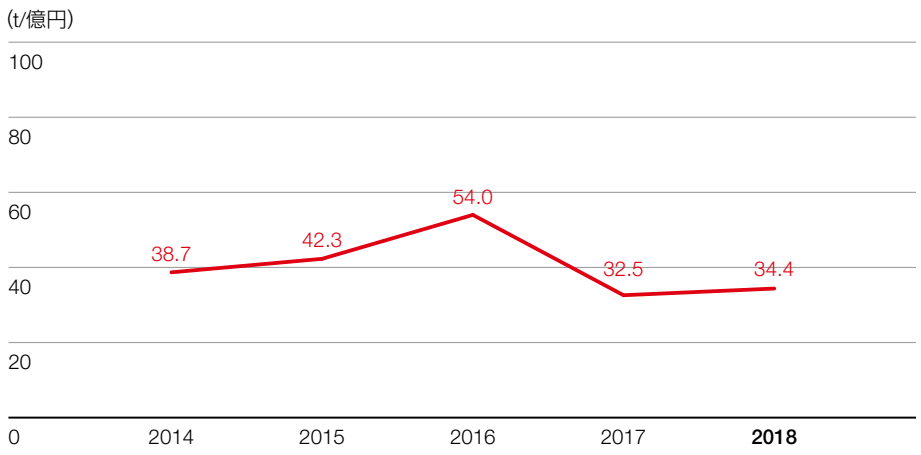
廃棄物排出量の原単位推移



水使用量の削減

手洗い・トイレ洗浄水の流量最適化の取り組みにより、水使用量を削減しました。

水使用量の原単位推移



重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

省資源（製品に関する取り組み）

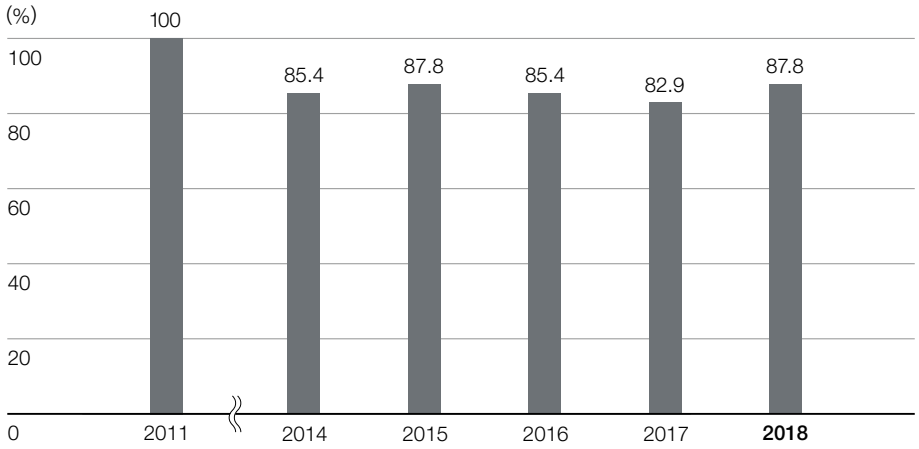
資源有効活用の取り組み

医療機器製品の更新時に中古製品を下取り回収し、修理用パーツとして再利用するプロセスを国内市場で従来より実施していましたが、2016年以降は海外グループ会社とも連携。プロセスを海外市場まで拡大することで、よりいっそうグローバルな視点で資源の有効活用を促進しています。

製品に投入される資源量の削減

大型医療機器の新製品開発において、「お客様が現在使用している機器に比べ、さらなるダウンサイジングを実現することで、機器の搬入や据付の際に発生する付帯工事による環境負荷もあわせて低減する」という基本方針に基づき取り組んでいます。また、超音波診断システムのような出荷台数の多い製品においても小型化・軽量化を促進しました。
売上高あたりの資源投入比率は2011年を基準として2018年は12.2%の減少となりましたが、資源投入量の大きな大型製品の売上が増加したことにより、2017年からは微増となりました。

売上高あたりの資源投入比率の推移（2011年比）



重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

省資源（製品に関する取り組み）

TOPICS: MRI室の磁気シールド仕様最適化により環境負荷低減を実現

MRIシステムは大きな磁石による"強い磁場"とFMラジオに使われているような“電波”を使って画像を得るシステムです。また磁気シールド材とは、MRIから発生する強力な磁場がMRI室の外にいる人や機器に影響を与えないよう、磁場の漏えいを防ぐ特殊な鋼材（ケイ素鋼板）で、MRI室の壁や床、天井などに施すものです。
当社では近年、最新の解析ソフトを使用した「漏えい磁場シミュレーション」を実施し、解析に基づいた磁気シールド仕様の最適化を可能にしました。過剰な磁気シールド材の使用を防ぐことで、その使用量を大幅に削減し、資源の有効活用へとつなげています。
この取り組みは海外でも展開しており、国内外で広く環境負荷低減に貢献しています。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

詳しくはWEBで

生物多様性の保全

TOPICS: 本社敷地内ビオトープで「いきもの観察会」を定期開催

環境戦略の4本柱のひとつに「生物多様性保全」を掲げる当社は、「いきものと共存した企業つくり」の実現に向け、まずは従業員が生物多様性保全の大切さを理解すべきという考えから、2013年より「いきもの観察会」を開催。本社敷地内のビオトープを開放し、NPO法人の協力のもと、植物、昆虫、両性爬虫類、鳥類などの観察を行っています。
5回目となった2018年9月の観察会には、従業員とその家族のほか、近隣の小学生など計81名が参加。虫捕り網や虫かごを手にビオトープを探索し、バッタやヘビ、カマキリの卵など、さまざまな生き物を採集・観察しました。

また、キヤノングループが鳥をテーマとした生物多様性活動として行う「バードブランチプロジェクト」の一環として、参加者の鳥への興味・関心を高めるため、観察会後に鳥の巣箱づくりを行いました。完成後は、巣箱の掛け方のポイントを学びました。
当社は今後も、このような自然や生き物と触れ合う自然体験の提供を通じ、従業員や子どもたちの生物多様性保全に対する意識向上に貢献していきます。

虫捕り網と虫かごを持ってビオトープを探索する参加者

鳥の巣箱つくり

完成した鳥の巣箱と記念撮影

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

生物多様性の保全

TOPICS: 「環境講演会」を開催

キヤノングループが推進する生物多様性保全活動の理解促進と、同グループと当社の活動の連携を図ることを目的に、2018年8月、本社にて「環境講演会」を開催。「キヤノンバードブランチプロジェクトについて」と、公益財団法人日本野鳥会栃木県支部による「周辺で確認された鳥類・特に絶滅危惧種について」の2つのテーマで講演を行い、従業員107名が参加しました。鳥の生態や自然環境の大切さを学べる、有意義な講演会となりました。

バードバス（Bird-bath）の設置

「バードブランチプロジェクト」の一環として、野鳥が水浴をするための「バードバス（Bird-bath）」を本社の緑地に設置しています。生物多様性に配慮した環境づくりを推進するとともに、安らぎある職場環境の構築にもつながっています。

重点テーマ 3
地球環境の保護・保全

環境会計

環境保全における投資及び費用

（千円）

分類		主な取り組み内容	2018年 投資額		2018年 費用額	
1 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	a.公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止等	0	45,500	19,319	140,529
	b.地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー等	45,500		18,416	
	c.資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物の削減・減量化・分別・リサイクル等	0		102,794	
2 管理活動におけるコスト		環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費等	0		116,844	
3 社会的活動におけるコスト		団体への寄付、支援、会費等	0		6,314	
4 環境損傷に対応するコスト		土壌の修復費用	0		0	
5 その他		その他、環境保全に関連するコスト	0		0	
合計			45,500		263,687	

対象範囲：本社
集計期間：2018年1月1日～2018年12月31日
環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に作成